

II 形式要件 (有価証券上場規程第 205 条関係)

上場申請を行うにあたって求められる形式要件としては、有価証券上場規程第 205 条に適合し、かつ、上場前の公募又は売出し等に関して東証が定めた諸規則(「V 上場前の株式等の譲受け又は譲渡及び第三者割当等による募集株式の割当て等について」及び「VI 新規上場時の公募又は売出しについて」参照)における申請の不受理要件に該当しないことが必要となります。

この項では、その中の有価証券上場規程第 205 条(以下、「形式要件」といいます。)について解説します。

なお、こうした形式要件に関する適合状況については、申請会社が上場申請時等に提出する資料により確認することとなります。

…形式要件一覧表…

項 目	基 準 の 内 容
①株主数 (上場時見込み)	800 人以上
②流通株式 (上場時見込み)	a. 流通株式数 4,000 単位以上 b. 流通株式時価総額 10 億円以上 (原則として上場に係る公募等の見込み価格等に、上場時において見込まれる流通株式数を乗じて得た額) c. 流通株式数(比率) 上場株券等の 30%以上
③時価総額 (上場時見込み)	20 億円以上 (原則として上場に係る公募等の見込み価格等に、上場時において見込まれる上場株式数を乗じて得た額)
④事業継続年数	3 か年以前から取締役会を設置して、継続的に事業活動をしていること
⑤純資産の額 (上場時見込み)	連結純資産の額が 10 億円以上 (かつ、単体純資産の額が負でないこと)
⑥利益の額又は時価総額 (利益の額については連結経常利益金額、時価総額については上場時見込み)	a. 最近 2 年間の利益の額の総額が 5 億円以上であること b. 最近 1 年間における売上高が 100 億円以上である場合で、かつ、時価総額が 500 億円以上となる見込みのあること
⑦虚偽記載又は不適正意見等及び上場会社監査事務所に	a. 最近 2 年間に終了する事業年度に係る有価証券報告書等に「虚偽記載」なし b. 最近 2 年間(最近 1 年間を除く)に終了する事業年度に係る財務諸

<p>よる監査</p>	<p>表等の監査意見が「無限定適正」又は「限定付適正」</p> <p>c. 最近1年間に終了する事業年度に係る財務諸表等の監査意見が原則として「無限定適正」</p> <p>d. 申請会社に係る株券等が国内の他の金融商品取引所に上場されている場合にあつては、次の(a)及び(b)に該当するものでないこと</p> <p>(a) 最近1年間に終了する事業年度に係る内部統制報告書に「評価結果を表明できない」旨の記載</p> <p>(b) 最近1年間に終了する事業年度に係る内部統制監査報告書に「意見の表明をしない」旨の記載</p> <p>最近2年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等並びに最近1年間に終了する事業年度における四半期会計期間及び連結会計年度における四半期連結会計期間の四半期財務諸表等について、上場会社監査事務所(日本公認会計士協会の上場会社監査事務所登録制度に基づき準登録事務所名簿に登録されている監査事務所(日本公認会計士協会の品質管理レビューを受けた者に限る。)を含む。)(当取引所が適当でないと認める者を除く。)の金融商品取引法第193条の2の規定に準ずる監査又は四半期レビューを受けていること</p>
<p>⑧ 株式事務代行機関の設置</p>	<p>当取引所の承認する株式事務代行機関に委託しているか、又は当該株式事務代行機関から株式事務を受託する旨の内諾を得ていること</p>
<p>⑨ 単元株式数及び株券の種類</p>	<p>単元株式数が、100株となる見込みのあること</p> <p>新規上場申請に係る株券等が、次のaからcのいずれかであること</p> <p>a. 議決権付株式を1種類のみ発行している会社における当該議決権付株式</p> <p>b. 複数の種類の議決権付株式を発行している会社において、経済的利益を受ける権利の価額等が他のいずれかの種類の議決権付株式よりも高い種類の議決権付株式</p> <p>c. 無議決権株式</p>
<p>⑩ 株式の譲渡制限</p>	<p>新規上場申請に係る株式の譲渡につき制限を行っていないこと又は上場の時までには制限を行わないこととなる見込みのあること</p>
<p>⑪ 指定振替機関における取扱い</p>	<p>指定振替機関の振替業における取扱いの対象であること又は取扱いの対象となる見込みのあること</p>
<p>⑫ 合併等の実施の見込み</p>	<p>次のa及びbに該当するものでないこと</p> <p>a. 新規上場申請日以後、同日の直前事業年度の末日から2年以内に、合併、会社分割、子会社化若しくは非子会社化若しくは事業の譲受け若しくは譲渡を行う予定があり、かつ、申請会社が当該行為により実質的な存続会社でなくなる場合</p> <p>b. 申請会社が解散会社となる合併、他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転を新規上場申請日の直前事業年度の末日から</p>

	2年以内に行う予定のある場合(上場日以前に行う予定のある場合を除く。)
--	-------------------------------------

以下に形式要件の項目ごとにその内容を解説します。

1 株主数 (規程第 205 条第 1 号)

株主数(1単位(注1)以上の株式を所有する者の数をいいます。以下同じ。)が、上場の時までに800人以上になる見込みのあることが必要です(注2)。

株主数基準は、申請会社の株式が一定数の株主により分散所有されることを求める基準です。

この基準は、直前の基準日等(注3)における株主の数に基づき算定しますが、当該基準を設けている趣旨は、上場後の株券の円滑な流通と公正な株価形成の確保にあることから、直前の基準日等に当基準に適合していない場合であっても、上場の時までに充足すればよいこととなっています。

- (注1) 1単位は、単元株式数を定めている場合は一単元の株式数、単元株式数を定めていない場合には1株をいいます。
- (注2) 株券等に係る権利を表示する預託証券が発行されている場合、1単位以上の株券等に係る権利を表示する預託証券を所有する者の数は、株主数に加算できます。
- (注3) 「基準日等」とは、会社法又は優先出資法の規定により設けられた基準日及び社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」といいます。)第151条第1項又は第8項の規定(同法第235条において準用する場合を含みます。)に基づき同法第2条第2項に規定する振替機関が総株主通知を行った場合におけるその基準となる日をいいます(以下同じ)。
- (注4) 当該基準日等における株主等の状況を把握していないときは、それ以前の株主等の状況を把握している直前の基準日等における株主等の状況に基づき算定します。

また、最近の基準日等以後に申請会社が自己株式取得決議に基づき自己株式を買い付けた場合又は申請会社が所有する自己株式について自己株式処分等決議を行った場合は、以下の方法により株主数を算定します。

①申請会社が自己株式を買い付けた場合

自己株式を買い付けたことにより減少した株主数を、直前の基準日等における株主数から減じます。

減じる株主数は、以下のとおりです。

<申請会社が未上場会社の場合>

自己株式取得決議に係る売主の人数(所有するすべての株券等の売付けを行わないことが明らかな売主を除きます)。

＜申請会社が上場会社の場合＞

基本的には、株式の所有単位数の少ない者から株式が減少したとみなして、減じる株主数を計算します。具体的には以下のとおりです。

- ・「買い付けた自己株式数」を、「株式の所有数別状況の最小単位区分における 1 人当たり平均所有株式数」で除して得た人数
- ・ただし、買い付けた自己株式数が最小単位区分の所有株式数以上の場合は「最小単位区分の所有株式数に、次に小さい単位区分の所有株式数を順次加えていき、買い付けた自己株式数を超えることとなる区分の前区分までの合計株主数 (a)」と、「買い付けた自己株式数から前記 (a) と同じ区分までの所有株式数の合計を減じた株式数を、買い付けた自己株式数を超えることとなる区分の 1 人当たり平均所有株式数で除して得た人数」を合算した人数
- ・なお、公開買付を行い買付報告書により株式の売付けを行った人数が確認できる場合には、当該公開買付により減少した株主数

(例) 株式の所有数別の状況が以下の場合

区 分	株式の状況								単位未 満株式の 状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株主数	7 人	3	35	43	86	63	3,164	3,401	
所 有 株式数	単位 24,055	1,847	7,837	2,762	1,760	388	3,862	42,511	399

例 1. 取得した自己株式数が 2,000 単位の場合

$$\begin{aligned} & \text{「自己株式取得により減少する株主数」} \\ & = 2,000 \text{ 単位} \div (3,862 \text{ 単位} \div 3,164 \text{ 人}) \\ & = 1,638.5 \text{ 人} \\ & \Rightarrow 1,639 \text{ 人 (小数点以下は切り上げます。)} \end{aligned}$$

例 2. 取得した自己株式数が 4,500 単位の場合

$$\begin{aligned} & \text{「自己株式取得により減少する株主数」} \\ & = 3,164 \text{ 人} + 63 \text{ 人} + \{ (4,500 \text{ 単位} - 3,862 \text{ 単位} - 388 \text{ 単位}) \div (1,760 \text{ 単位} \div 86 \text{ 人}) \} \\ & = 3,227 \text{ 人} + \{ 250 \text{ 単位} \div (1,760 \text{ 単位} \div 86 \text{ 人}) \} \\ & = 3,227 \text{ 人} + 12.2 \text{ 人} \\ & \Rightarrow 3,240 \text{ 人 (小数点以下は切り上げます。)} \end{aligned}$$

このように、株主数基準では申請会社が最近の基準日等以後に自己株式を取得した場合には、

理論上減少する株主数を「自己株取得により減少する株主数」として扱います。

②申請会社が自己株式処分等決議を行った場合

自己株式処分等決議が特定の者に対して譲渡する決議である場合は、当該自己株式は当該特定の者が所有しているものとみなして基準日等の株主数に加算します。

(参考) 株主数の算定式

単位株主数合計

- ー) 自己株式取得決議に基づき自己株式を取得した場合に減少する株主数
- +) 自己株式処分等決議により特定の者に譲渡することが決議された場合に増加する見込みの株主数

株主数

2 流通株式 (規程第 205 条第 2 号)

流通株式とは、上場申請に係る有価証券のうち、大株主及び役員等の所有する有価証券並びに申請会社が所有する自己株式など、その所有が固定的でほとんど流通可能性が認められない株式を除いた有価証券をいいます。

流通株式に係る基準は、流通可能性の高い株式を一定数以上確保し、所有が固定的でほとんど流通可能性が認められない株式を、上場株式数の一定以下に抑制するための基準です。

この基準についても、株主数基準と同様、原則として直前の基準日等における流通株式数に基づき算定しますが (詳細は後述します。)、基準の趣旨も同様に上場後の株券の円滑な流通と公正な株価形成の確保にあることから、直前の基準日等に当基準に適合していない場合であっても、上場の時までには充足すればよいこととなっています。

具体的には、次の (1) から (3) に適合することが必要です。

(注) 外国の金融商品取引所に上場し、又は上場することとなる内国会社は、流通株式比率及び流通株式時価総額の上場審査基準に関して、いずれかの基準に適合すれば足りるものとし、外国の金融商品取引所に上場することとなる外国会社についても同様に扱うものとし、なお、濫用防止のため、外国の金融取引所において十分な流通性を有し、又は有する見込みがあるかどうかを、実質審査で確認します。

(1) 流通株式数

流通株式数が、上場時に 4,000 単位以上となる見込みのあること。

○流通株式数の算定方法

流通株式数は、直前の基準日等現在における申請会社の発行済株式総数から、流通性の乏しい株券等の数を合算した数を減じて算定します。

(注) 申請会社が保有する自己株式について、自己株式消却決議を行っている場合には、当該株式を消却したものとみなし、仮に基準日等現在において未消却であっても、当該消却決議済株式を上場申請に係る株式から減じます。

<流通性の乏しい株券等の数>

直前の基準日等現在における、流通性の乏しい株券等として東証が定める株式の数を合算します。具体的には、以下の者が所有する株式を合算します。

なお、同じ者が所有する株式については、重複して計算しません（注1）。

- ・申請会社（所有する自己株式を指します。）（注2、3、4、5）
- ・申請会社の役員（役員持株会を含み、取締役、会計参与（会計参与が法人であるときはその職務を行うべき社員を含みます。）、監査役、執行役（理事及び監事その他これらに準ずるものを含みます。）をいいます。）
- ・申請会社の役員の配偶者及び二親等内の血族
- ・申請会社の役員、役員の配偶者及び二親等内の血族により総株主の議決権の過半数が保有されている会社
- ・申請会社の関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第8条第8項に規定する関係会社をいいます。）及びその役員
- ・有価証券の数の10%以上を所有する者又は組合（注6）

（注1）例えば、申請会社の役員であるA社長が、上場申請に係る株式数の20%を所有しているケースにおいて、A社長の持株数を「申請会社の役員が所有する株式数」に加えた場合、「10%以上を所有する者又は組合」には加えません。

（注2）流通株式から除く自己株式数は申請会社が現に保有する自己株式数をいい、自己株式取得決議（自己株式の取得に係る会社法第156条第1項（同法第165条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）の規定による決議をいいます。以下同じ。）を行っていても、未取得のものは所有する自己株式数に含まれません。

（注3）申請会社が所有する自己株式について自己株式処分等決議（※）を行っている場合には、当該自己株式処分等決議に係る株式数を、申請会社は所有していないものとみなし、仮に未処分であっても、当該処分等決議済の株式数を所有する自己株式から減じます。

※自己株式処分等決議とは、自己株式の処分に係る会社法第199条第1項の規定による決議（委員会設置会社にあつては執行役の決定を含みます。）又は会社法第749条第1項第2号、第758条第4号若しくは第768条第1項第2号に規定する金銭等として自己株式を交付する場合における会社法第795条第1項の規定による決議（会社法第796条第1項又は第3項の規定により当該決議を要しない場合にあつては、吸収合併契約、吸収分割契約又は株式交換契約の内容についての取締役会決議（委員会設置会社にあつては執行役の決定を含みます。）を含みます。）をいいます（以下同じ。）。

（注4）最近の基準日等以後において、申請会社が所有する自己株式について自己株式処分等決議を行った場合で当該決議が特定の者に対して譲渡する決議である場合には、当該自己株式は当該特定の者が所有しているものとみなして計算します。したがって、当該決議による譲渡が、流通性の乏しい株式として東証が定める株式を所有する者に対するものであるときは、当該譲渡する株式数を、流通性の乏しい株式として合算します。

(注 5) 申請会社が所有する自己株式について自己株式消却決議を行っている場合には、当該自己株式を消却したものとみなし、仮に未消却であっても、当該消却決議済の自己株式を所有する自己株式から減じます。

(参考) 申請会社が所有する自己株式の算定式

$$\frac{\begin{array}{l} \text{所有する自己株式数 (現に所有している株式数のみ)} \\ \text{一) 所有する自己株式数のうち自己株式処分等決議株式数} \\ \text{一) 所有する自己株式数のうち自己株式消却決議株式数} \end{array}}{\text{申請会社が所有する自己株式}}$$

(注 6) 10%以上を所有する者が所有する有価証券のうち、以下のものは、実質的に多数の小口投資の集積と考えられることから、流通株式に含まれることとなりますので、流通性の乏しい株券等の数からは除外します。この場合、当該株式であることを証明する書面等 (例えば、信託銀行等の証券投資信託・年金信託の組み入れ状況が確認できる資料等) をご提出いただきます。なお、いわゆる従業員持株会は、10%を超えた場合、流通株式に含まれず、流通性の乏しい株券等となります。

- 投資信託又は年金信託に組み入れられている有価証券、その他投資一任契約その他の契約又は法律の規定に基づき信託財産について投資をするのに必要な権限を有する投資顧問業者又は信託業務を営む銀行等が当該権限に基づき投資として運用することを目的とする信託に組み入れられている有価証券
- 投資法人又は外国投資法人の委託を受けてその資産の保管に係る業務を行う者が当該業務のため所有する有価証券
- 証券金融会社又は金融商品取引業者が所有する有価証券のうち信用取引に係る有価証券
- 預託証券に係る預託機関 (名義人を含みます。) の名義の有価証券
- その他当該有価証券の数の 10%以上を所有する者以外の者が実質的に所有している有価証券のうち、東証が適当と認めるもの

(2) 流通株式時価総額

上場日における流通株式の時価総額が、10 億円以上となる見込みのあること。

○流通株式時価総額の算定方法

流通株式数 ((1) の流通株式数と同じです。) に株価を乗じて算定します。
算定の際の株価には次の価格を用います。

<申請会社が未上場会社の場合>

上場申請に係る公募又は売出しを行う場合には、その見込み価格を用います。

「公募又は売出しの見込み価格」とは、有価証券届出書に記載される株券の発行価額の総額又は売出価額の総額（見込額）の算定のもととなった価格（いわゆる想定発行価格、想定売出価格）をいいます。

上場申請に係る公募又は売出しを行わない場合には、東証が合理的と認める算定式により計算された株券の評価額を用います。

＜申請会社が上場会社の場合＞

上場申請に係る公募又は売出しを行う場合には、「公募又は売出しの見込み価格」と「上場を承認する日の前々日以前 1 か月間（注 1）における株式の最低価格（注 2）」のいずれか低い価格を用います。また、上場申請に係る公募又は売出しを行わない場合には、上場を承認する日の前々日以前 1 か月間における株式の最低価格を用います。

（注 1）上場を承認する日の前々日は、カレンダーベースでカウントします。例えば、上場を承認する日が 11 月 2 日の場合は、曜日に関係なく、10 月 1 日から 10 月 31 日までが対象の期間となります。

（注 2）最低価格とは、その株式が上場されている国内の金融商品取引所の売買立会における、対象期間各日の最終価格（終値）のうち最低の価格をいいます。したがって、気配値段や立会時間外、市場外での取引価格、取引時間中の最低価格（安値）は含みません。

（3）流通株式比率

流通株式の数が、上場の時まで、上場株券等の数の 30%以上となる見込みのあること。

○流通株式比率の算定方法

流通株式数（(1) の流通株式数と同じです。）を、申請会社の上場申請に係る株式数で除して算出します。

（注）上場申請に係る株式数は、上場日において見込まれる申請会社の発行済株式総数をいい、直前の基準日等における発行済株式総数に、上場希望日までにおいて見込まれる株数の増減を加味して算定します。

（参考） 流通株式の算出方法（例）

1) 上場申請に係る株式数

直前の基準日等の発行済株式総数 = 12,325,000 株 (A) (1 単元の株式数：100 株)

2) 流通性の乏しい株式数

①所有する自己株式

株 数	100,000 株
-----	-----------

②10%以上保有する大株主 (下線部は加算しない)

(単位:株)

名称	属性	持株数 (比率)	加算しない理由
α 銀行	取引先	1,972,000 (16.0%)	←投資信託口であるため (※)
<u>信託銀行 (信託口)</u>		<u>1,848,750 (15.0%)</u>	
<u>A 氏</u>	<u>代表取締役社長</u>	<u>1,479,000 (12.0%)</u>	←③で加算するため
従業員持株会		1,355,750 (11.0%)	

※別途投資信託口であることを証明する資料を提出する必要があります。

③上記②の他、流通性の乏しい有価証券として有価証券上場規程施行規則に定めるもの (※)

(単位:株)

名称	属性	持株数 (比率)
A 氏	代表取締役社長	1,479,000 (12.0%)
B 氏	専務取締役	123,250 (1.0%)
C 氏	A 氏の妻	61,625 (0.5%)
β 有限会社	A 氏が議決権の過半数を持つ会社	61,625 (0.5%)
合計		1,725,500 (14.0%)

※該当する株主等、詳細については、(1) 流通株式数の<流通性の乏しい株券等の数>をご参照ください。

$$= \text{①}100,000 \text{ 株} + \text{②}3,327,750 \text{ 株} + \text{③}1,725,500 \text{ 株} = \underline{\text{(B) } 5,153,250 \text{ 株}}$$

3) 流通株式の算定

・流通株式数 (単位) … (A) - (B) :

$$(A) 12,325,000 \text{ 株} - (B) 5,153,250 \text{ 株} = 7,171,750 \text{ 株} \Rightarrow \underline{\text{71,717 単位}}$$

(単位未満切捨て)

・流通株式比率… $\{(A) - (B)\} / (A) \times 100$

$$\{(A) 12,325,000 \text{ 株} - (B) 5,153,250 \text{ 株}\} \div (A) 12,325,000 \text{ 株} \times 100$$

$$= 7,171,750 \text{ 株} \div 12,325,000 \text{ 株} \times 100 = 58.1886... \Rightarrow \underline{\text{58.18\%}}$$

《株主数・流通株式の増加～上場前の公募又は売出し等》

株主数の基準及び流通株式の基準は、上場申請時点における条件ではなく、上場日において見込まれることが条件となります。

したがって、直前の基準日等においてこれらの基準に適合しない場合であっても、上場日までに基準を満たす見込みがある場合には、上場申請は受理されることとなります。

この場合、株主数・流通株式を増加させる方法として、上場前の公募又は売出し等があります。

直前の基準日等において、株主数が 800 人を満たしていない場合、流通株式数が 4,000 単位に満たない又は上場株券等の 30%以上に達していない場合、流通株式時価総額が 10 億円に満たない場合は、上場のときまでに、基準を充足するため、公募又は売出しもしくは立会外分売（国内の他の金融商品取引所に上場している会社が行う 50 単位未満の範囲で買付制限を設ける立会外分売をいいます。）を行う必要があります。

(注 1) 上場承認日以後、公募又は売出し、もしくは他の金融商品取引所で実施する立会外分売により株主数・流通株式に関する基準を充足させる場合は、その実施前に「公募又は売出予定書」もしくは「数量制限付分売予定書」を、また実施後速やかに「公募又は売出実施通知書」もしくは「数量制限付分売実施後の株券等の分布状況表」を東証に提出することを要します。

(注 2) 国内の金融商品取引所に上場している会社が、上場承認より前に行う公募又は売出し、もしくは他の金融商品取引所で実施する立会外分売により株主数・流通株式に関する基準を充足させる場合は、「公募又は売出実施通知書」、もしくは「数量制限付分売実施後の株券等の分布状況表」を東証に提出することを要します。

(注 3) 非取引参加者又は外国証券業者については、当該公募（売出し）の実施状況に関する報告等を内容とする契約を申請会社と締結した非取引参加者又は外国証券業者が引き受け又は取り扱う分のみ「公募又は売出予定書」及び「公募又は売出実施通知書」に記載することができます。

(注 4) 株主数・流通株式において、「オーバーアロットメントによる売出し」（公募又は売出しにおいて需要動向に応じて行われる追加的な売出し）は次のとおり取り扱います。

- ・新規上場の承認後に「公募又は売出実施通知書」が提出される公募又は売出しの場合

基準	取扱い
流通株式	オーバーアロットメントによる売出し及びそれに関連する事項（シンジケートカバー取引、グリーンシュエオープン）による変動を勘案しない。
株主数	

- ・最近の基準日等の後、新規上場の承認までに「公募又は売出実施通知書」が提出される公募又は売出しの場合

基準	取扱い
流通株式	グリーンシュエオープンの権利行使による変動を含めて記載した「公募又は売出実施通知書」を提出した場合は、当該変動を勘案する。

株主数	オーバーアロットメントによる売出しによる変動を含めて記載した「公募又は売出実施通知書」を提出した場合は、当該変動を勘案する。
-----	--

なお、公募・売出し等を行った又は行う予定の申請会社が、株主総会決議に基づき自己株式の取得を行う場合には、公募・売出し等と自己株式の取得とは相反する行為であるとも考えられるため、それぞれの目的の間に合理性が求められます。また、合理性があると認められる場合でも、公募・売出し等の前の自己株式の取得は内部者取引規制等の観点から問題となる場合がありますので、自己株式の取得時期、方法等には十分ご留意ください。

(注) 申請会社が新規上場時にブックビルディング又は競争入札による公募又は売出しを行わない場合（他の金融商品取引所に上場している会社を除きます。）、上場後最初の約定値段を定める売買取引において一定の売付け株（いわゆる「冷し玉」）を放出する旨の同意を株主から得ておくことを要請しております。これは、上場後最初の約定値段を定める売買取引における一時的な需給の不均衡を和らげ、適正な株価形成を図ることを目的とし、その放出株式数は上場株式数の規模に応じて定めています。

3 時価総額（規程第 205 条第 3 号）

上場日における時価総額が 20 億円以上となる見込みであることが必要です。

○時価総額の算定方法

上場時において見込まれる上場株券等の数に株価を乗じて得た額に、その申請会社が発行するその他のすべての株式（国内の金融商品取引所に上場又は外国の金融商品取引所等において上場若しくは継続的に取引されているものに限り、）に係る時価総額を加えて算定します。

算定の際の株価には次の価格を用います。

＜申請会社が未上場会社の場合＞

上場申請に係る公募又は売出しを行う場合には、その見込み価格を用います。

上場申請に係る公募又は売出しの見込み価格とは、有価証券届出書に記載される株券の発行価額の総額又は売出価額の総額（見込額）の算定のもととなった価格（いわゆる想定発行価格、想定売出価格）をいいます。

上場申請に係る公募又は売出しを行わない場合には、東証が合理的と認める算定式により計算された株券の評価額を用います。

＜申請会社が上場会社の場合＞

上場申請に係る公募又は売出しを行う場合には、「公募又は売出しの見込み価格」と「上場を承認する日の前々日以前 1 か月間（注 1）における株式の最低価格（注 2）」のいずれか低い価格を用います。また、上場申請に係る公募又は売出しを行わない場合には、上場を承認する日の前々日以前 1 か月間における株式の最低価格を用います。

（注 1）上場を承認する日の前々日は、カレンダーベースでカウントします。例えば、上場を承認する日が 11 月 2 日の場合は、曜日に関係なく、10 月 1 日から 10 月 31 日までが対象の期間となります。

（注 2）最低価格とは、その株式が上場されている国内の金融商品取引所の売買立会における、対象期間各日の最終価格（終値）のうち最低の価格をいいます。したがって、気配値段や立会時間外、市場外での取引価格、取引時間中の最低価格（安値）は含みません。

（注 3）申請会社が保有する自己株式について、自己株式消却決議を行った場合の当該自己株式消却決議に係る自己株式は、消却したものとみなして算定します。（規則第 212 条第 1 項第 2 号）

4 事業継続年数 (規程第 205 条第 4 号)

申請会社は、上場申請日の直前事業年度の末日から起算して3か年前より前(※)から取締役会を設置して、かつ、上場申請日の直前事業年度の末日において、上場申請日における主要な事業に関する活動を3か年以上継続して行っていることが必要です。

(※) 例えば、直前事業年度の末日が2017年3月31日の場合、同日を起算日とした3か年前の日は2014年4月1日となりますので、その日より前の日以前(2014年3月31日以前)に取締役会を設置していることが必要となります。

5 純資産の額 (規程第 205 条第 5 号)

上場日における純資産の額が10億円以上となる見込みのあることが必要です。審査対象となる「上場日における純資産の額」は、次のとおりです。

- a 申請会社が、新規上場申請日の属する事業年度開始以後の「新規上場申請のための四半期報告書」又は四半期報告書の写しを提出した場合は、直近の「新規上場申請のための四半期報告書」又は四半期報告書の写しに記載された直前四半期会計期間の末日における純資産の額(注1)が審査対象となります。また、四半期連結財務諸表を作成していない場合には、四半期貸借対照表(単体)の数値が審査対象となります。加えて、四半期貸借対照表(単体)に基づいて算定される純資産の額(注2)が負の数値でないことが必要です。
- b 前a以外の場合は、「新規上場申請のための有価証券報告書」に記載された直前事業年度の末日における純資産の額(注3)が審査対象となります。また、連結財務諸表を作成していない場合には、貸借対照表(単体)の数値が審査対象となります。加えて、貸借対照表(単体)に基づいて算定される純資産の額(注4)が負の数値でないことが必要です。

また、上記の純資産の額が基準を充足しない場合であっても、上場前の公募による調達見込額又は調達額を加算した純資産の額を審査対象とすることができます。その場合は、「直前四半期会計期間の末日又は直前事業年度の末日における純資産の額」、「公募による調達見込額」及び「審査対象とする純資産の額」を記載した東証所定の「純資産の額計算書」を提出する必要があります。

(注1)「四半期連結財務諸表規則」の規定により作成された四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第60条第1項に規定する準備金等を加えた額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権及び非支配株主持分を控除して得た額をいいます。

(注2)「四半期財務諸表規則」の規定により作成された四半期貸借対照表の純資産の部の合計

額に、同規則第 53 条第 1 項に規定する準備金等を加えた額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権を控除して得た額をいいます。

(注 3) 「連結財務諸表規則」の規定により作成された連結貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第 45 条の 2 第 1 項に規定する準備金等を加えた額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権及び非支配株主持分を控除して得た額をいいます。

(注 4) 「財務諸表等規則」の規定により作成された貸借対照表の純資産の部の合計額に、同規則第 54 条の 3 第 1 項に規定する準備金等を加えた額から、当該純資産の部に掲記される新株予約権を控除して得た額をいいます。

(注 5) 申請会社が IFRS 任意適用会社である場合は、四半期連結貸借対照表又は連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額に相当する額とします。

○退職給付会計基準の適用に伴う「利益の額」及び「純資産の額」の取扱い

退職給付会計基準の適用による「利益の額」及び「純資産の額」の算出について「特例」を設けております。(規程第 705 条、規則第 717 条)

6 利益の額又は時価総額 (規程第 205 条第 6 号)

次の a 又は b に適合していることが必要です。

- a. 最近 2 年間の利益の額の総額が 5 億円以上であること。(以下「利益基準」といいます。)
- b. 最近 1 年間における売上が 100 億円以上である場合で、かつ、上場日における時価総額が 500 億円以上ある見込みのあること。(以下「時価総額基準」といいます。)

<利益基準の場合>

(再掲)

- a. 最近 2 年間 (注 1) の利益の額の総額 (注 2) が 5 億円以上であること。

この基準では、連結損益計算書又は連結損益及び包括利益計算書 (以下「連結損益計算書等」といいます。) に基づいて算定される「利益の額」(審査対象期間に連結財務諸表を作成していない期間がある場合には、その期間については、損益計算書 (単体) に基づいて算定される「利益の額」) が審査対象となります。

ここでいう「利益の額」とは、連結財務諸表規則第 61 条により記載される経常利益金額又は経常損失金額に、同規則第 65 条第 3 項により記載される金額 (いわゆる非支配株主に帰属する当期純利益) を加減して算出した金額です (損益計算書 (単体) の場合は、財務諸表等規則第 95 条により表示される経常利益金額又は経常損失金額となります) (注 3)。

なお、「利益の額」の算定については、以下のとおり取り扱います。

・国内の他の金融商品取引所に既に上場している会社又は継続開示会社の場合

直前々期の利益の額の算定には、「新規上場申請のための有価証券報告書（I の部）」（以下この項において「I の部」といいます。）に記載された「直前期の連結財務諸表又は財務諸表の比較情報」ではなく、過去において提出した有価証券届出書又は有価証券報告書等に記載された「直前々期の連結財務諸表又は財務諸表」を利用します。この場合は、直前々期に係る連結財務諸表又は財務諸表及び公認会計士又は監査法人による監査報告書を「I の部」に添付する必要があります。

・新規公開の場合

「I の部」には、直前期の会計方針を適用した直前期及び直前々期の連結財務諸表又は財務諸表が 2 期分掲載されるため、「利益の額」の算定には、原則、この 2 期分の連結財務諸表又は財務諸表を利用します。

＜図表：利益の額の算定に用いる連結財務諸表又は財務諸表＞

	既上場会社・ 継続開示会社の場合		新規公開の場合	
直前々期	比較情報 (申請3期前)	直前々期財務諸表	/	
会計方針		A		
直前期	比較情報 (直前々期)	直前期財務諸表	直前々期 財務諸表	直前期 財務諸表
会計方針	B	B	B (注 4)	B

※A：直前々期の会計方針 B：直前期の会計方針

※利益の額の算定には網掛けの財務諸表の数値を採用します。

(注 1) 「最近」の起算は、上場申請日の直前事業年度の末日からさかのぼります。例えば、上場申請日の直前事業年度が 2017 年 3 月期である申請会社についての「最近 2 年間」は、2015 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日までの 2 年間を意味します。以下、「最近」の起算は同様に扱います。

(注 2) 利益の額が負の数値である場合も加算します。例えば、最近 2 年間の利益の額が、それぞれ△ 5 億円、10 億円である場合には、(△ 5 億円) + 10 億円で 5 億円となります。

(注 3) 申請会社が IFRS 任意適用会社である場合は、連結損益計算書等に基づいて算定される利益の額に相当する額（税引前利益の額を基礎として計算します）とします。

(注 4) 新規公開の場合は、「I の部」には、図表のとおり、直前期の会計方針を適用した直前々期及び直前期の連結財務諸表又は財務諸表が記載されることとなりますが、直前々期の「利益の額」の算定について、直前期の会計方針を適用した直前々期の連結財務諸表又は財務諸表ではなく、直前々期の会計方針を適用した直前々期の連結財務諸表又

は財務諸表(当該書類に準ずるものとして当取引所が適当と認める書類を含む。)を利用することもできます。その場合、当該書類及び当該書類に対する公認会計士又は監査法人による監査報告書又は財務数値等に係る意見を記載した書面の提出が必要になります。

(注5) 利益の額が監査法人又は公認会計士の監査意見により影響を受ける場合には、正当な理由に基づく企業会計の基準の変更によるものと認められている場合を除き、その意見に基づいて修正したのちの利益の額を審査対象とします。

(注6) 申請会社が最近2年間に事業年度(決算期)の変更を行っているため、審査対象期間の利益の額が単純な加算のみによって算定できない場合の利益の額の算出方法は、連結損益計算書若しくは損益計算書又は四半期連結損益計算書若しくは四半期損益計算書の利益の額を月割按分することにより審査対象期間の利益の額を算出します。例えば、11月期決算の会社が、2015年11月の決算終了後、翌2016年から3月期決算に変更し、2017年3月期を直前事業年度として上場申請する場合における利益の額の計算は、次のとおりとなります。

―事業年度(決算期)の変更を行っている場合における、年間の利益の額の算出方法―

決算期変更						
連結会計年度	2015.11期				2016.3期	2017.3期(直前事業年度)
月数	12か月				4か月	12か月
利益の額	△3億円				△8億円	10億円
	1Q △5億円	2Q △6億円	3Q 3億円	4Q 5億円		
利益の額の算出期間						
2015.4~2016.3			2016.4~2017.3			
12か月			12か月			
(4億円※) + (△8億円) = △4億円			10億円			
利益の額 = (△4億円) + (10億円) = 6億円						

※この場合において、次のとおり、利益の額の計算は連結損益計算書及び四半期連結計算書に基づいて算定する。

【上記ケースの場合の算定方法】

四半期連結計算書【第1四半期連結累計期間】における経常利益	: △5億円 (a)	⇒1Qの利益の額 : a = △5億円
四半期連結計算書【第2四半期連結累計期間】における経常利益	: △11億円 (b)	⇒2Qの利益の額 : b - a = △6億円
四半期連結計算書【第3四半期連結累計期間】における経常利益	: △8億円 (c)	⇒3Qの利益の額 : c - b = 3億円
連結損益計算書における経常利益	: △3億円 (d)	⇒4Qの利益の額 : d - c = 5億円

8か月分の利益の額 :

$$(2Qの利益の額) \times 2/3 + (3Qの利益の額) + (4Qの利益の額) = (\Delta 6億円) \times 2/3 + (3億円) + (5億円) = 4億円$$

○退職給付会計の適用に伴う「利益の額」及び「純資産の額」の取扱い

退職給付会計基準の適用による「利益の額」及び「純資産の額」の算出について「特例」を設けております。(規程第 705 条、規則第 717 条)

○地域経済活性化支援機構が再生支援をする会社の取扱い

東証では、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「地域経済活性化支援機構」といいます。)の発足に伴い、以下のとおり上場審査基準における利益の額又は時価総額の基準に例外的な取扱いを設けております。(規程第 707 条、規則第 719 条)

・対象会社

地域経済活性化支援機構が再生支援決定(注1)を行った会社(以下「被支援会社」といいます。)を対象とします。(注2)

(注1) 株式会社地域経済活性化支援機構法(平成21年法律第63号)第25条第4項に定める再生支援決定をいいます。

(注2) 再生支援決定が行われた後、当該決定が撤回されることとなった会社又は当該会社の債務に係る買取決定等(株式会社地域経済活性化支援機構法第31条第1項に定める買取決定等をいいます。)が行われないこととなった会社は除きます。

・適用条件

被支援会社の発行する株券が、地域経済活性化支援機構による再生支援決定が行われた後、東証において上場廃止となった場合であって、かつ、地域経済活性化支援機構が当該会社の債務に係る買取決定等を公表した日から5年以内に開始する事業年度を直前事業年度として当該会社が当該株券の新規上場申請を行うときに対象となります。

・内容

新規上場申請を行うときにおける「利益の額又は時価総額」については、次のa又はbに適合することとします。

- a. 最近1年間における利益の額が4億円以上であること。
- b. 最近1年間における売上高が100億円以上である場合で、かつ、上場日における時価総額が500億円以上となる見込みのあること。

<時価総額基準の場合>

(再掲)

- b. 最近1年間における売上高が100億円以上である場合で、かつ、上場日における時価総額が、500億円以上ある見込みのあること。

(注1) 時価総額の算定方法は、「3 時価総額」の「時価総額の算定方法」をご参照ください。

(注2) 売上高は、連結損益計算書等(審査対象期間において申請会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない期間がある場合は、損益計算書)に掲記される売上高をいいます。

(注3) 事業年度(決算期)の変更を行っているため、審査対象期間の売上高が単純な加算のみによって算定できない場合には、連結損益計算書若しくは損益計算書又は四半期連結損益計算書若しくは四半期損益計算書の売上高を月割按分することにより審査対象期間の売上高を算定します。

(注4) 売上高が、公認会計士又は監査法人の意見により影響を受ける場合には、正当な理由に基づく企業会計の基準の変更によるものと認められる場合を除き、その監査意見に基づいて修正したのちの売上高を審査対象とします。

(注5) 申請会社が相互会社から株式会社への組織変更を行う場合であって、審査対象期間に

当該組織変更前の期間が含まれるときは、その組織変更前の期間については、当該相互会社の各連結会計年度の連結損益計算書等に基づいて算定される利益の額に相当する額及び当該相互会社の各連結会計年度の損益計算書に掲記される売上高について審査対象とします。

7 虚偽記載又は不適正意見等及び上場会社監査事務所による監査（規程第 205 条第 7 号、第 7 号の 2）

（1）虚偽記載又は不適正意見等

①虚偽記載

最近 2 年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等（注 1）が記載又は参照される有価証券報告書等（注 2）に「虚偽記載」（注 3）を行っていないことが必要です。

また、最近 2 年間に終了する各事業年度における四半期会計期間及び各連結会計年度における四半期連結会計期間の四半期財務諸表等（注 4）が記載又は参照される有価証券報告書等に「虚偽記載」を行っていないことが必要です。

（注 1）財務諸表等とは、財務諸表及び連結財務諸表をいいます。

（注 2）有価証券報告書等とは、以下のものをいいます。

- ・有価証券届出書及びその添付書類並びに当該有価証券届出書に係る参照書類
- ・発行登録書及び添付書類並びに当該発行登録書に係る参照書類
- ・発行登録追補書類及び添付書類並びに当該発行登録追補書類に係る参照書類
- ・有価証券報告書及び添付書類
- ・半期報告書
- ・四半期報告書
- ・目論見書

（注 3）「虚偽記載」とは、有価証券報告書等について、内閣総理大臣等から訂正命令又は課徴金納付命令若しくは告発を受けた場合、又は訂正届出書等を提出した場合であって、その訂正した内容が重要と認められるものである場合をいいます。

（注 4）四半期財務諸表等とは、四半期財務諸表又は四半期連結財務諸表（特定事業会社にあつては、中間財務諸表等を含む）をいいます。

②不適正意見等

監査法人等の監査意見については、原則として、以下に該当することが必要です。

- ・最近 2 年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等に添付される監査報告書（最近 1 年間に終了する事業年度及び連結会計年度の財務諸表等に添付されるものを除きます。）において「無限定適正意見」又は「除外事項を付した限定付適正意見」が記載されていること。
- ・最近 1 年間に終了する事業年度及び連結会計年度の財務諸表等に添付される監査報告書において「無限定適正意見」が記載され、かつ最近 1 年間に終了する事業年度における四半期会計期間及び連結会計年度における四半期連結会計期間の四半期財務諸表等に添付される四半期レビュー報告書において「無限定の結論（特定事業会社の場合にあつては「中間財務諸表等が有用な情報を表示している旨の意見」を含む。）」が記載されていること。

これは、利益の額等の審査は、適正な会計処理等に基づく財務諸表等をベースに行うことを前提としているためです。また、特に直前事業年度においては、監査法人の指導等により、申請会社が会計上の問題点をすべて解消していることが必要と考えられるためです。

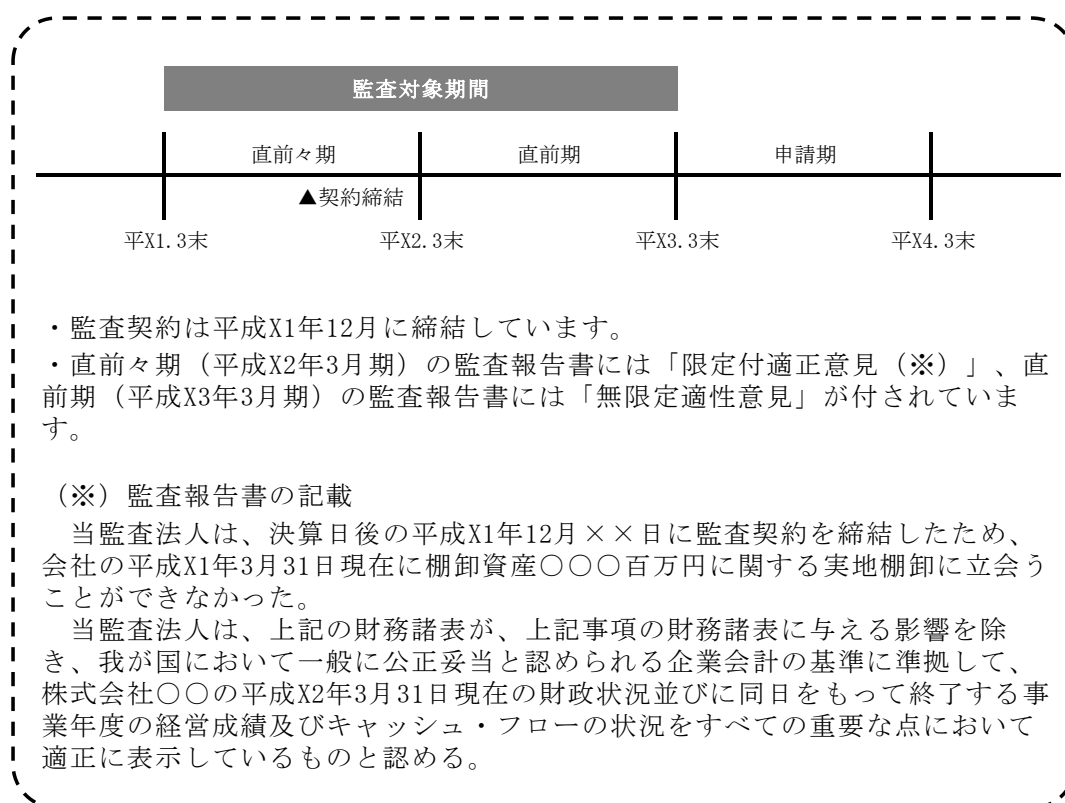
なお、監査意見が「無限定適正意見」であっても、継続企業の前提に重要な疑義が認められるとして監査報告書に追記情報が記載されている場合には、有価証券上場規程第 207 条の中で「企業の継続性」を審査項目としていることから、申請事業年度において、四半期レビュー報告書等の当該事項に係る追記情報の記載がなくなる等、継続企業の前提に関して重要な疑義を抱かせる事象等が解消していることが審査上求められます。また、直前事業年度及び直前連結会計年度を除くそれ以前の事業年度においては、継続企業の前提に関する事由により「不適正意見」等（最近 1 年間に終了する事業年度及び連結会計年度については、「限定付適正意見」を含む。）が付されている場合は申請が可能ですが、その場合には、不適正意見等が付された経緯等を審査の過程で確認することとなります。

(表) 監査意見に関する上場申請要件の概要

		監査報告書
最近 2 年間	最初の 1 年間	無限定適正意見 又は 限定付適正意見 (注 1) (注 2)
	最近の 1 年間	無限定適正意見 (注 3) (注 4)
	直前期	無限定適正意見

(注 1) 例えば、直前々期の期首後に監査契約を締結して監査を実施したために、期首残高の妥当性の検証が困難であることや、必要な監査時間が確保できないことなどにより、直前々期の監査報告書に「限定付適正意見」が付された場合であっても、申請が可能です。

(例) 直前々期の監査報告書に「限定付適正意見」が付されて上場したケース



(注2) 天災地変など申請会社の責めに帰すべからざる事由により「意見の表明をしない」旨の記載がなされている場合及び継続企業の前提に関する事由により「不適正意見」等の記載がなされている場合は、申請が可能です。

(注3) 比較情報に対する事項のみを理由として、公認会計士等の「限定付適正意見」又は「除外事項を付した限定付結論」が記載されている場合は、申請は可能です。

(注4) 継続企業の前提に関する事由により、「無限定適正意見」又は「無限定の結論」が記載されていない場合は、申請は可能です。

(注5) 経由上場又は未上場で四半期報告書を作成している継続開示会社の新規上場の場合は、最近1年間の四半期レビュー報告書に「無限定の結論」が記載されている必要があります。

○内部統制報告書等

「財務報告に係る内部統制」に関する取扱いについては、申請会社に係る株券等が国内の他の金融商品取引所に上場されている場合において、以下に該当するものでないことが必要です。

①最近1年間に終了する事業年度に係る内部統制報告書において、「評価結果を表明できない」旨が記載されていること。

②最近1年間に終了する事業年度に係る内部統制報告書に対する内部統制監査報告書において、「意見の表明をしない」旨が記載されていること（※）。

（※）内部統制報告書に係る監査証明の免除を選択可能な期間において、監査証明の免除を行

っている場合は除きます。

(2) 上場会社監査事務所による監査

最近 2 年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等並びに最近 1 年間に終了する事業年度における四半期会計期間及び連結会計年度における四半期連結会計期間の四半期財務諸表等について、上場会社監査事務所（日本公認会計士協会の上場会社監査事務所登録制度に基づき準登録事務所名簿に登録されている監査事務所（日本公認会計士協会の品質管理レビューを受けた者に限る。）を含む。）（当取引所が適当でないと認める者を除く。）の法第 193 条の 2 の規定に準ずる監査又は四半期レビューを受けている必要があります。（規程第 205 条第 7 号の 2）

資本市場や企業活動の国際化、企業が採用する情報技術の高度化、更には国際会計基準の導入や、会計基準・監査基準の大改訂、上場会社における粉飾決算の発生など、公認会計士監査を取り巻く環境は大きく変化しており、企業が公表する財務諸表等に対して公認会計士が独立の立場から実施する監査について、その信頼性の一層の向上が求められております。

このような企業や会計・監査を取り巻く状況に鑑みると、これまで以上に組織化された監査体制が望まれ、また、主要な担当者が長期間継続して同一の会社の監査業務に従事することは独立性確保の観点から好ましいことではありません。

したがって、東証としては、日本公認会計士協会の上場会社監査事務所登録制度に基づき上場会社監査事務所名簿に登録されている監査事務所（準登録事務所名簿に登録されている監査事務所（日本公認会計士協会の品質管理レビューを受けた者に限る。）を含む。）による監査を受けること及び当該監査が監査法人または複数の公認会計士による共同監査によって行われていることを新規上場申請者に求めています。

また、監査体制の充実や独立性確保の観点から、上場会社監査事務所部会へ「組織形態」が監査法人または共同事務所として登録が行われ、組織的監査体制が整備された監査法人又は共同事務所を監査人として選定していただきたいと考えております。

なお、継続監査は基準上は要件としていませんので、監査契約の締結時期については、監査法人等の判断に基づくこととなります。

8 株式事務代行機関の設置 (規程第 205 条第 8 号)

上場申請日までに、東証の承認する株式事務代行機関に株式事務を委託しているか、又は、当該株式事務代行機関から受託する旨の内諾を得ていることが必要です。

(注) 東証で現在承認している株式事務代行機関は、信託銀行並びに、東京証券代行(株)、日本証券代行(株)及び(株)アイ・アールジャパンの各社です。

9 単元株式数及び株券の種類 (規程第 205 条第 9 号、第 9 号の 2)

(1) 単元株式数

単元株式数が、上場の時に 100 株となる見込みのあることが必要です。ただし、施行規則で定める場合は、この限りではありません (注 1)。

東証では、投資者をはじめとする市場利用者の利便性を向上させるため、全上場会社の売買単位 (注 2) を最終的に 100 株に統一することを目標としており、新規上場の申請会社においては、その売買単位 (単元株式数) をあらかじめ 100 株に設定していただくことを求めています。

具体的には、上場申請の際に、定款等諸規則や登記事項証明書等の上場申請書類に基づき単元株式制度採用の有無及び単元株式数を確認します。上場申請の段階で単元株式制度を採用していない場合や単元株式数が 100 株で無い場合は、審査期間内に単元株式制度の採用・単元株式数の変更を行っていただくこととなります (注 3)。

国内の他の金融商品取引所に上場されている内国株券及び日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄であっても、単元株式数が 100 株である必要があります。

(注 1) 施行規則で定める場合とは、相互会社が株式会社に組織変更して上場するケースのように、上場時に多数の単元未満株主が生じることが見込まれる場合等を指します。

(注 2) 金融商品取引所における売買は、銘柄ごとに定める単位の整数倍の数量によって行われますが、この単位のことを売買単位といいます。売買単位は、原則として、単元株式制度の採用会社については 1 単元の株式数、単元株式制度の非採用会社については 1 株となります。

(注 3) 定款、登記事項証明書、社内諸規則、「I の部」等の新規上場申請に係る各種書類については、審査期間内に記載内容を変更し、ご提出いただく必要があります。

(注 4) なお、単元株式制度の採用・単元株式数の変更の際に必要になると考えられる手続きは、下記表のとおりです。

(表) 単元株式数を 100 株にするために必要となる手続き

単元株の取扱い	手続きの方法			
増加・設定のみ	<u>株主総会特別決議</u>			
増加・設定と株式分割を同時に実施	分割比率が単元株式数の増加・設定比率以上	発行可能株式総数の増加が不要	<u>取締役会決議</u>	
		必要	2 以上の種類株式を発行している	<u>株主総会特別決議</u>
	していない		<u>取締役会決議</u>	
	上記未満	<u>株主総会特別決議</u>		
減少のみ	<u>取締役会決議</u>			
減少と株式併合を同時に実施	<u>株主総会特別決議</u>			

(2) 株券の種類

新規上場申請に係る株券等が内国株券である場合は、原則として、次の a から c までに掲げる株券のいずれかであることが必要です。

- a. 議決権付株式を 1 種類のみ発行している会社における当該議決権付株式
- b. 複数の種類の議決権付株式を発行している会社において、取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が他のいずれの種類の議決権付株式よりも高い種類の議決権付株式
- c. 無議決権株式

(注) b に掲げる株券においては、当該株券以外に新規上場申請を行う銘柄がないことが前提となります。

10 株式の譲渡制限 (規程第 205 条第 10 号)

株式会社は、定款において株式の譲渡につき制限を設けることができますが、金融商品取引所は不特定多数の投資者が参加する流通市場であり、市場における売買取引に基づく株式の移転についての制限は、制度としてなじまないものです。したがって、上場申請に係る株式の譲渡につき制限を行っていないこと又は上場の時までには制限を行わないこととなる見込みのあることが必要です。

このため、上場申請に係る株式について譲渡制限の制度を設けている会社は、審査期間内に定款を変更し、当該変更事項を反映した登記事項証明書等を提出していただくことが必要です。

(注) 放送法、航空法などの特別の法律により株式の譲渡制限が行われ、かつ、その制限の内容が東証の市場における売買を阻害しないものと認められる場合は、例外として取り扱います。

11 指定振替機関における取扱い (規程第 205 条第 11 号)

金融商品取引所に上場する内国株券は、振替法に基づき指定振替機関における株式等振替制度の対象となります。なお、振替法に基づき株式会社証券保管振替機構（以下「保振」といいます。）が指定振替機関に指定されています。

したがって申請会社の株式は、既に保振の取扱い対象であるか、又は上場の時までには取扱いの対象となる見込みのあることが必要となります。

申請会社の発行する株式が指定振替機関の振替業における取扱いの対象となるためには、当該上場申請会社が株券不発行会社であることが求められていることから、申請会社が株券発行会社であり、かつ、株券不発行に係る手続きを完了していない場合には、審査期間終了までに株券不発行に係る手続きを行う必要があります。また、上場承認後（原則として上場承認日）に保振に対して、上場する株式を保振が取り扱うことに同意する旨を記載した、保振が定める同意書を提出する必要があります。

12 合併等の実施の見込み (規程第 205 条第 12 号)

以下の表の a または b に該当するものでないことが必要です。

項 目	内 容
a. 合併、会社分割、子会社化若しくは非子会社化、事業の譲受け若しくは譲渡 (以下、「合併等」といいます。)	新規上場申請日以後、同日の直前事業年度の末日から 2 年以内に、以下のいずれかを行う予定があり、かつ、申請会社が当該行為により実質的な存続会社でなくなっている又はなくなる場合 <ul style="list-style-type: none"> ・合併 (注) ・会社分割 (注) ・子会社化 (他の会社を子会社とすること) 若しくは非子会社化 (他の会社の親会社でなくなること) ・事業の譲受け若しくは譲渡 (注)
b. 合併、株式交換又は株式移転	申請会社が解散会社となる合併、他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転を新規上場申請日の直前事業年度の末日から 2 年以内に行う予定のある場合 (上場日以前に行う予定のある場合を除きます。)

(注) 申請会社の子会社が行った又は行う予定のある場合を含みます。

以下に、上記の項目ごとにその内容を解説します。

a. 合併、会社分割、子会社化若しくは非子会社化、事業の譲受け若しくは譲渡

新規上場申請日以後、同日の直前事業年度の末日から 2 年以内 (注 1) に、申請会社が実質的な存続会社でなくなってしまうような合併等 (注 2) を行う予定のある場合には、当該行為により申請会社の事業内容、財政状態及び経営成績等が極端に変化するものと考えられます。

このような場合、当該会社が上場申請を行ったとしても、当該行為後の企業実態を把握することが困難であること等から、上場申請を受理しないこととしています。

(注 1) 「新規上場申請日の属する事業年度の初日以後、新規上場申請日まで」の間は含まれませんので、当該期間に合併等を行っている場合は、上場申請が可能です。

(注 2) 会社分割については、当該分割が上場会社から事業を承継する人的分割 (承継する事業が申請会社の主要な事業となるものに限りません。) である場合を除きます。

申請会社が行った合併等が上記に該当せず上場申請が不受理とならない場合でも、当該合併等が重要な影響を与えると判断される場合には、別途、上場申請にあたって資料の提出が必要となる場合があります。詳細は、「VII 企業組織再編に係る取扱い」をご参照ください。

b. 合併、株式交換又は株式移転

上場会社が解散会社となる合併、他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う

場合には、当該行為により上場会社は上場廃止となります。

そこで、上場申請時点において上場廃止となる予定のある会社を上場させることは好ましくないことから、申請会社が解散会社となる合併、他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転を新規上場申請日の直前事業年度の末日から 2 年以内に行う予定の場合（注）には、上場申請を受理しないこととしております。

（注）ただし、当該組織再編行為を上場日以前に行う予定がある場合については、上場申請は可能です。

13 新規上場にかかる市場第一部銘柄への指定（規程第 210 条第 1 項）

新規上場申請会社で市場第一部銘柄への指定を申請する会社については、有価証券上場規程第 205 条に適合し、且つ以下の基準を満たした場合には市場第一部への指定を行います。

上場の時までに株主数が 2,200 人以上、流通株式の数が 2 万単位以上かつ上場株券等の数の 35% 以上、かつ、上場日における時価総額が 250 億円以上になる見込みのあること。

14 新規上場における採用株価一覧表

<申請会社が未上場会社の場合>

項 目		根拠規程	採用株価	
新規上場	流通株式の時価総額	公募・売出し有り	規則第 212 条第 2 項第 2 号	公募・売出しの見込み価格 (有価証券届出書に記載される株券の発行価額の総額又は売出価額の総額の見込額の算定のもととなった価格をいいます。)
	時価総額			
	流通株式の時価総額	公募・売出し無し	規則第 212 条第 2 項第 2 号	東証が合理的と認める算定式により計算された株券等の評価額
	時価総額		規則第 212 条第 3 項	
新規上場にかかる一部銘柄への指定	時価総額	公募・売出し有り	規則第 217 条第 2 項	公募・売出しの価格
		公募・売出し無し	規則第 217 条第 2 項	東証が合理的と認める算定式により計算された株券等の評価額

<申請会社が既上場会社の場合>

項 目		根拠規程	採用株価	
新規上場	流通株式の時価総額	規則第 212 条第 2 項 第 1 号 a	a. 上場承認日の前々日からさかのぼって 1 か月間における最低価格 b. 公募・売出しの見込み価格	a または b のうちいずれか低い価格
	時価総額	規則第 212 条第 3 項		
新規上場	流通株式の時価総額	規則第 212 条第 2 項 第 1 号 b	上場承認日の前々日からさかのぼって 1 か月間の他市場における終値の最低価格 (注)	
	時価総額	規則第 212 条第 3 項		
新規上場にかか る一部銘柄 への指定 (注 2)	時価総額	公募・売出し 有り	規則第 217 条第 2 項	a または b のうちいずれか低い価格
		公募・売出し 無し	規則第 217 条第 2 項	上場承認日の前々日からさかのぼって 1 か月間の他市場における終値の最低価格 (注 1)

(注 1) 最低価格とは、国内の金融商品取引所の売買立会における株券の日々の最終価格 (当該最終価格がないときは、含まれません。) のうち最低の価格をいいます。

(注 2) 上場市場の変更にかかると一部銘柄への指定についても同様の取扱いとなります。